



平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月15日

上場会社名 CHIグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.chi-group.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦
 問合せ先責任者(役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 (TEL)03(5225)8787
 四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	90,527	—	△169	—	△163	—	△1,248	—
22年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	△20.76	—
22年1月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	69,458	25,613	35.8	413.65
22年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 24,871百万円 22年1月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	117,450	—	△830	—	△1,010	—	△830	—	△13.80	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年1月期3Q	60,128,085株	22年1月期	—株
② 期末自己株式数	401株	22年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	60,127,828株	22年1月期3Q	—株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日～平成22年10月31日）のわが国経済は、新興国の経済成長や政府による緊急経済対策等の政策効果を背景に、企業収益の改善等景気回復の動きが見られたものの、円高の進行、株価の低迷、さらには雇用環境の一層の悪化など、景気の下押しリスクが払拭されず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は平成22年2月1日付けで、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社として新たにスタートいたしました。8月には平成23年2月1日より当社の子会社となる株式会社ジュンク堂書店との将来的な統合も視野に入れた、店舗事業子会社としてのシナジー効果を追求していく体制を築くため、子会社である丸善株式会社より孫会社『丸善書店株式会社』として分社化いたしました。また書店市場の縮小と書籍デジタル化の流れに対応するため、8月より専門組織を設置し、親会社である大日本印刷株式会社と連携し、電子書籍事業の立ち上げ及びリアル書店（冊子）とネット書店（電子書籍）を融合したハイブリッド書店の実現に向け活動してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、図書館受託館数は期初より139館増加し、図書館向けの書籍販売や大学向けの教科書販売は順調に推移いたしました。また売上原価の改善や経費の削減に取り組んでまいりましたが、文教市場販売事業の設計・施工案件の減少や書店市場の低迷の影響により売上高が計画を下回った結果、売上高は905億27百万円、営業損失は1億69百万円、経常損失は1億63百万円となりました。また、子会社の本社移転費用や店舗閉鎖損失を特別損失に計上、さらに法人税等調整額4億92百万円を計上したことなどから、四半期純損失は12億48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は694億58百万円となりました。うち流動資産は468億60百万円、固定資産は225億98百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金147億47百万円、受取手形及び売掛金142億39百万円、商品及び製品152億87百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産112億8百万円、無形固定資産51億24百万円、投資その他の資産62億65百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は438億45百万円となりました。うち流動負債は375億73百万円、固定負債は62億71百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金153億39百万円、短期借入金160億円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金8億63百万円、退職給付引当金39億89百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は256億13百万円となりました。なお、自己資本比率は35.8%、1株当たり純資産額は413.65円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は141億88百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、57億28百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19億76百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、29億9百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①業績予想について

会計方針の変更および最近の業績の動向を踏まえ、平成22年2月1日付「CHIグループ株式会社の平成23年1月期の業績予想について」にて公表した平成23年1月期における通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成22年12月10日公表の「連結子会社の会計方針の変更及び当社の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当第2四半期連結累計期間についての連結業績修正は、平成22年9月8日に公表しております。

②配当予想について

当社は、株主の皆様へ安定的な利益還元を果たすことは経営の最重要課題と考えており、財務状況や連結業績を総合的に勘案した上で、適正かつ安定的に配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当予想につきましては、厳しさを増す出版流通業界における勝ち残りのためには、現在立ち上げを予定しているデジタル化関連事業への相応の先行投資が必要であると判断し、見送りとさせていただくことといたしました。当該新規事業の収益化や事業子会社同士の経営統合シナジーの早期発現等により、早期の配当実施を目指して努力する所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 企業結合に関する会計基準の適用

企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更

年間一括契約雑誌等商品につきましては従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。

これまで年間一括契約雑誌等商品取引における当社の役割は、顧客と雑誌およびサービス提供元との間の仲介的業務を主としていたものの代金の回収リスクを一部負担していたことから、顧客との契約時に売上計上しておりました。しかし近年は、商環境の変化により当社の役割機能が拡大傾向にあり、顧客と発行元との間において契約期間を通して当社が関わる頻度が増し、契約締結後のアフターケア業務も増加傾向であることに加えて、当第3四半期連結会計期間において当社基幹システムの再構築に合わせて、合理的基準に基づく期間按分による計上システムを構築したことや、年間を通して全拠点の顧客対応専門の組織を新設したこと等、管理体制を整備したため、これを機に発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上計

上する方法に変更いたしました。

この変更により当第3四半期連結累計期間の売上高は30百万円減少し、売上総利益が8百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ8百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において当社基幹システムの再構築がおこなわれ、合理的基準に基づく期間按分による計上はじめて可能となったことから、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合、売上高が1,855百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円減少いたします。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	14,747
受取手形及び売掛金	14,239
商品及び製品	15,287
仕掛品	842
原材料及び貯蔵品	159
その他	1,961
貸倒引当金	△377
流動資産合計	46,860
固定資産	
有形固定資産	11,208
無形固定資産	5,124
投資その他の資産	
投資有価証券	1,527
敷金及び保証金	3,694
その他	3,724
貸倒引当金	△2,681
投資その他の資産合計	6,265
固定資産合計	22,598
資産合計	69,458
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	15,339
短期借入金	16,000
1年内返済予定の長期借入金	310
未払法人税等	288
賞与引当金	349
返品調整引当金	320
ポイント引当金	313
その他	4,651
流動負債合計	37,573
固定負債	
長期借入金	863
退職給付引当金	3,989
その他	1,418
固定負債合計	6,271
負債合計	43,845

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	8,482
利益剰余金	14,444
自己株式	△0
株主資本合計	25,926
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1,052
繰延ヘッジ損益	△2
評価・換算差額等合計	△1,055
少数株主持分	741
純資産合計	25,613
負債純資産合計	69,458

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	90,527
売上原価	69,757
売上総利益	20,769
販売費及び一般管理費	20,939
営業損失(△)	△169
営業外収益	
持分法による投資利益	56
為替差益	89
不動産賃貸料	303
その他	177
営業外収益合計	626
営業外費用	
支払利息	121
不動産賃貸費用	173
支払手数料	108
その他	216
営業外費用合計	620
経常損失(△)	△163
特別利益	
貸倒引当金戻入額	36
その他	1
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産除却損	45
店舗閉鎖損失	117
本社移転費用	33
訴訟関連損失	40
その他	0
特別損失合計	236
税金等調整前四半期純損失(△)	△362
法人税、住民税及び事業税	317
法人税等調整額	492
法人税等合計	810
少数株主利益	74
四半期純損失(△)	△1,248

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
売上高	24,156
売上原価	18,460
売上総利益	5,695
販売費及び一般管理費	6,782
営業損失(△)	△1,086
営業外収益	
持分法による投資利益	40
為替差益	33
不動産賃貸料	97
その他	52
営業外収益合計	224
営業外費用	
支払利息	39
不動産賃貸費用	50
支払手数料	11
その他	67
営業外費用合計	169
経常損失(△)	△1,032
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	18
店舗閉鎖損失	23
訴訟関連損失	40
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,112
法人税、住民税及び事業税	107
法人税等調整額	△10
法人税等合計	97
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△1,215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△362
減価償却費	752
売上債権の増減額(△は増加)	5,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,595
その他	△459
小計	5,966
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△122
法人税等の支払額	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△400
無形固定資産の取得による支出	△1,832
敷金及び保証金の差入による支出	△409
敷金及び保証金の回収による収入	744
その他	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,506
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△318
その他	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	842
現金及び現金同等物の期首残高	13,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,188

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は3,000百万円、資本剰余金は8,482百万円、利益剰余金は14,444百万円となっております。